

2021年大分市議会第3回定例会・反対討論

2021年9月15日(水)

17番、斉藤由美子です。私は、日本共産党議員団を代表して、各常任委員長報告に対する反対討論を行います。

●議第103号 令和3年度大分市一般会計補正予算(第3号)についてです。

今回の補正予算19億9,100万円のうち、新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査センター設置の期間延長や、感染拡大防止に係る施設改修費等への補助金の追加などについては、緊急事態宣言の延長や相次ぐ変異株への懸念が広がる中、市中感染及び水際対策として重要な役割を果たすものであり、評価・賛同いたします。

一方、大企業への多額の助成を含む企業立地促進助成金、マイナンバー推進事業、有料指定ゴミ袋事業にかかる予算については賛成できません。

企業立地促進助成金は、290億円もの資本金を持つトランス・コスモス(株)への助成金や、年間の助成限度額を超えるため債務負担行為が設定されているソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)への助成など、大企業への多額の助成が含まれています。地元中小業者は、コロナ禍で営業継続の危機にあります。大企業への助成金は見直すべきです。地元の中小業者への減免や給付対象を拡充することこそ、いま最も必要な企業支援であり、コロナ禍における企業への助成の在り方を見直すべきと考えます。大企業への助成には反対します。

また、トラブルや不具合続出のマイナンバー制度推進に係る予算や、有料指定ゴミ袋事業にかかる次年度予算が債務負担行為で設定されています。家庭ごみの収集運搬業務は自治体本来の業務であり、ゴミ袋の有料化は税金の二重取りです。ゴミ減量は有料化ではなく、市民の納得と協働によって推進すべきです。

以上の理由から、●議第 103号 令和3年度大分市一般会計補正予算(第3号)について反対いたします。

同じく、マイナンバー推進に関連する

●議第107号 大分市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正についても、情報通信技術による行政の推進を図るとされていますが、マイナンバー制度に反対する基本的立場から賛同できません。加えて、

●議第 108号 大分市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び大分市個人情報保護条例の一部改正について

●議第109号 大分市印鑑条例の一部改正について

●議第111号 大分市手数料条例の一部改正についても、同様にマイナンバー推進の条例改正案であり、反対します。

●議第115号 大分市立幼稚園条例の一部改正についてです。

これは、「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」の休園・統廃合基準により、大分市立植田幼稚園を来年度末で廃止しようとするものです。

これまで公立幼稚園は、幼児教育の重要な役割を果たすと同時に、地域をつなぐコミュニティの役割も担ってきました。少子化により子どもの数が減少する中、公立幼稚園の廃園やむなしで進められていますが、公的保育・幼児教育が果たすべき役割は少子化の中にあっても変わるものではありません。委員会では、公的保育・幼児教育は広く市民に提供されるものとの答弁がありましたが、そうであるならば、公立幼稚園の統廃合はその役割に逆行するものです。保育も、幼児教育も、活動の流れや保育活動の特性を保障するためにも統廃合は中止すべきです。

以上の理由から、●議第115号 大分市立幼稚園条例の一部改正について反対いたします。

次に、

●議第118号 低速電動バスの購入についてです

これは、大南地域においてグリーンスローモビリティの実験運行を行うため、低速電動バス1台を随意契約により約 3,180 万円で購入するものです。低速電動バスを代替交通として実用するには現実的でなく、実験運行のために何台もの低速バスを購入する必要はないと考えます。「新たなモビリティサービス事業」での交通対策は見直

し、交通弱者に対応するための現実的な公共交通の利用促進や地域への交通対策を検討すべきであり、低速電動バスの購入には反対いたします。

最後に、

●令和3年陳情第2号 金池校区に公衆トイレを整備することを求める陳情について、委員長報告は不採択です。

顕徳町及び上野地域には、文化・観光・運動施設が整備されているにもかかわらず、施設内のトイレしかないため、閉館時は使用できないことから、環境整備の一環として、線路敷ボードウォーク広場と上野ヶ丘中学校東側 JR 久大本線高架下に公衆トイレを整備するよう求めるものです。

回遊性や観光客誘致のために施設整備を進めておきながら、24時間使用できる公衆トイレがないというのは都市インフラとして不十分です。住民総意の陳情であり、公共施設に欠かせないトイレの整備は当然のことであり、陳情の不採択に反対いたします。

なお、提案された議案について1点申し上げます。

議第116号 大分市情報学習センター条例の廃止については、今後も市民の情報学習機会が広く改善され、保障されるよう求めると共に、現在のセンターで行われている市内割や学割などは継承し、市民が利用しやすい情報学習環境の提供に努めるよう要望いたします。

以上で、討論を終わります。